

第10回産業構造審議会環境部会地球環境小委員会・中央環境審議会地球環境部会合同会合
第11回交通政策審議会環境部会 合同会議



2007年2月13日
キヤノン株式会社

ライフサイクルでの環境負荷低減

キヤノンの環境方針 = 「資源生産性の最大化」 限りある資源を最大限に有効活用することで経済と環境の両立を目指す

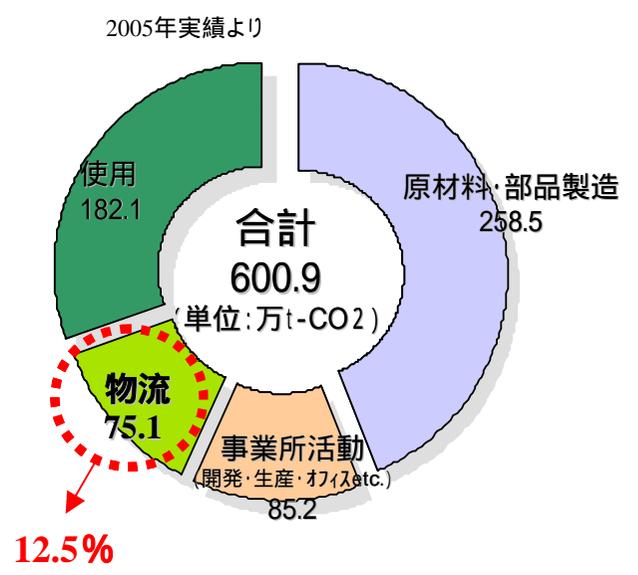
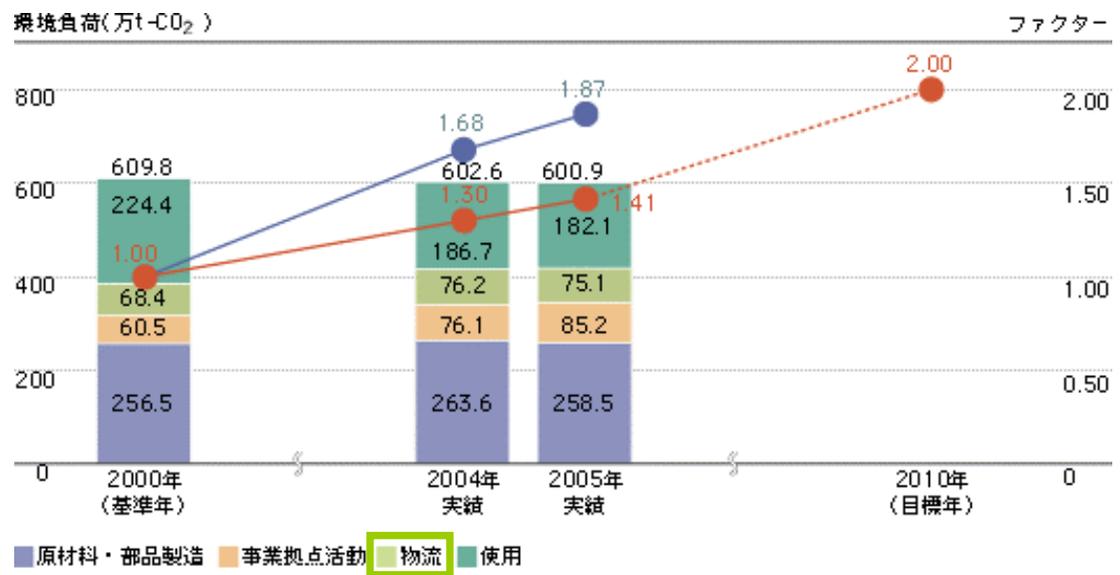
2010年ビジョン **総合指標: ファクター2**

売上げ高
ライフサイクルCO₂排出量

を2000年比2倍以上にする



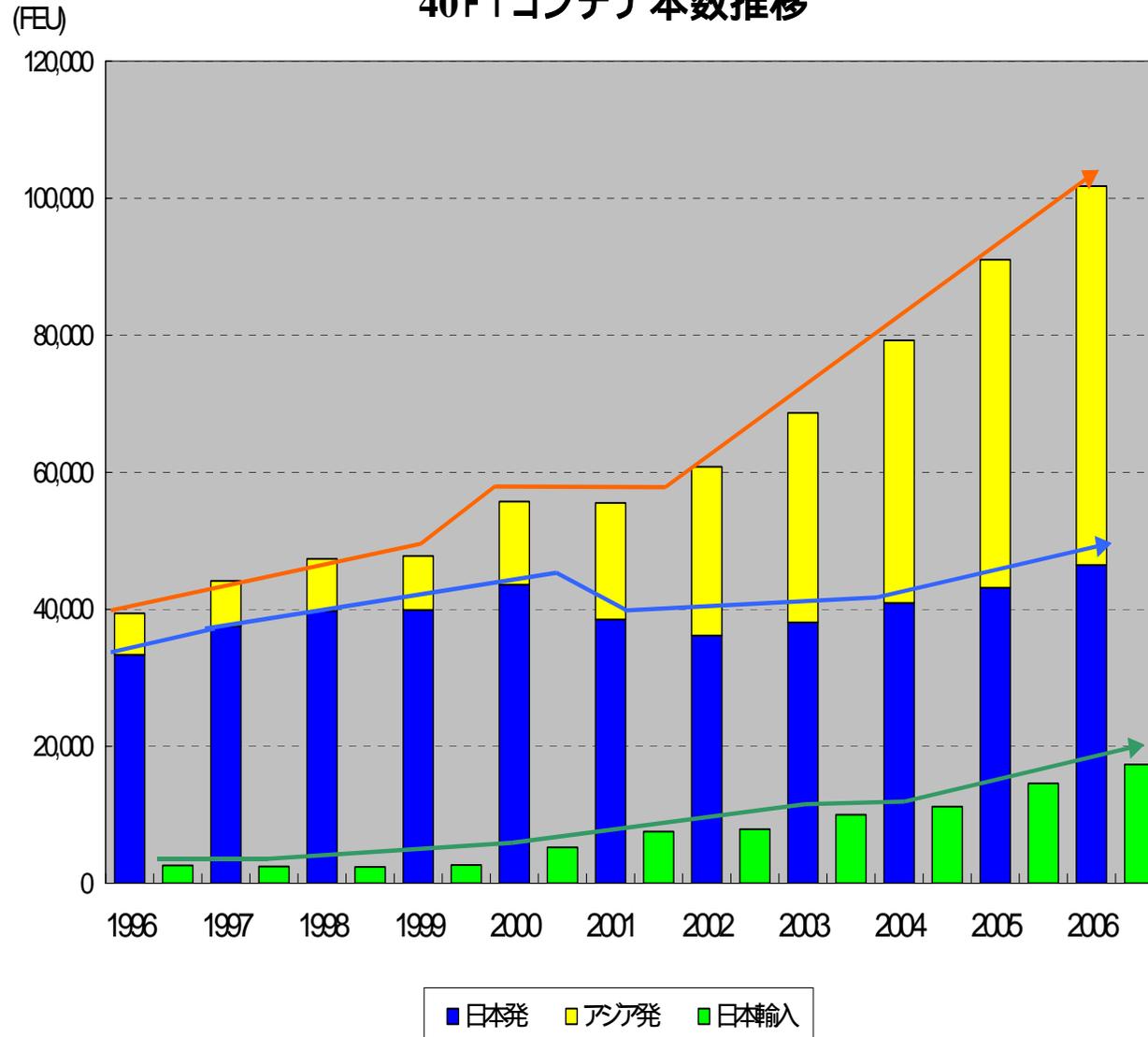
売上高 … キヤノングループ連結決算
ライフサイクルCO₂排出量 … 連結決算に含まれる全製品の「資源採掘」から「廃棄リサイクル」までのCO₂排出量



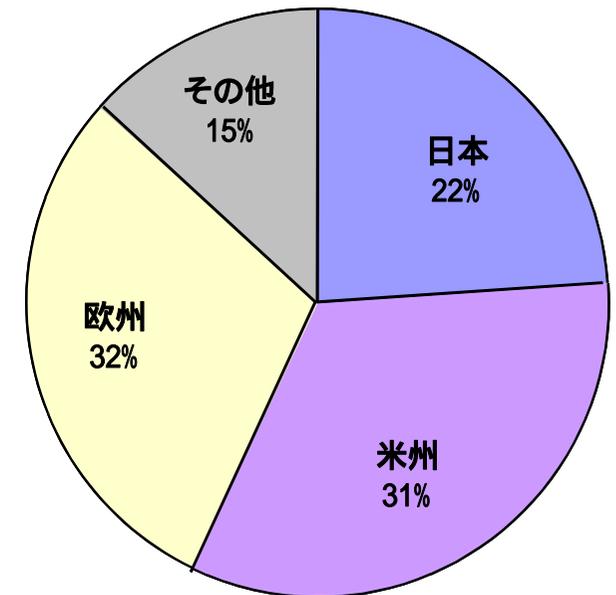
サステナビリティ報告書2005より

取り扱い物量(コンテナ本数)の推移および売上構成比

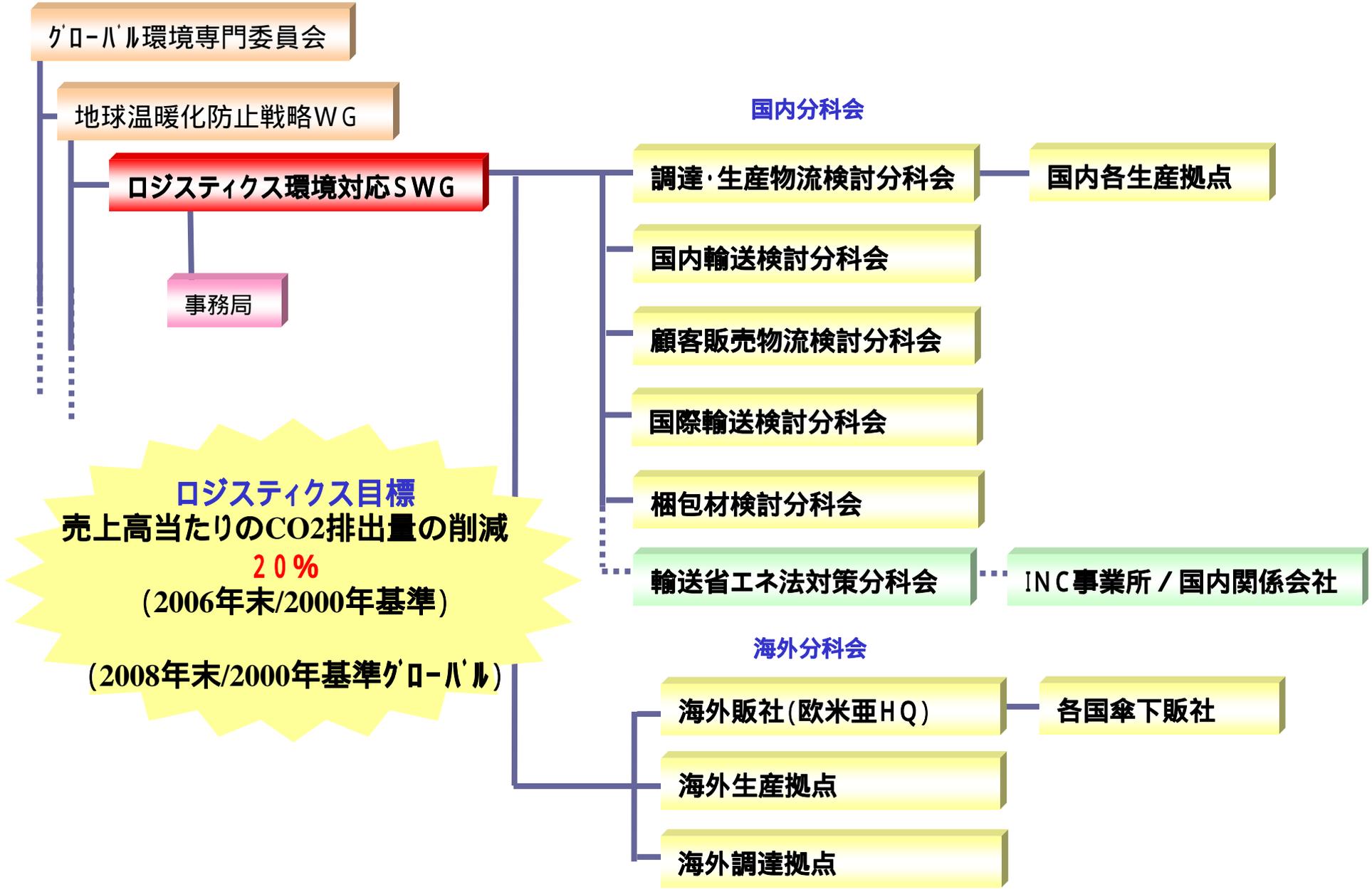
40FTコンテナ本数推移



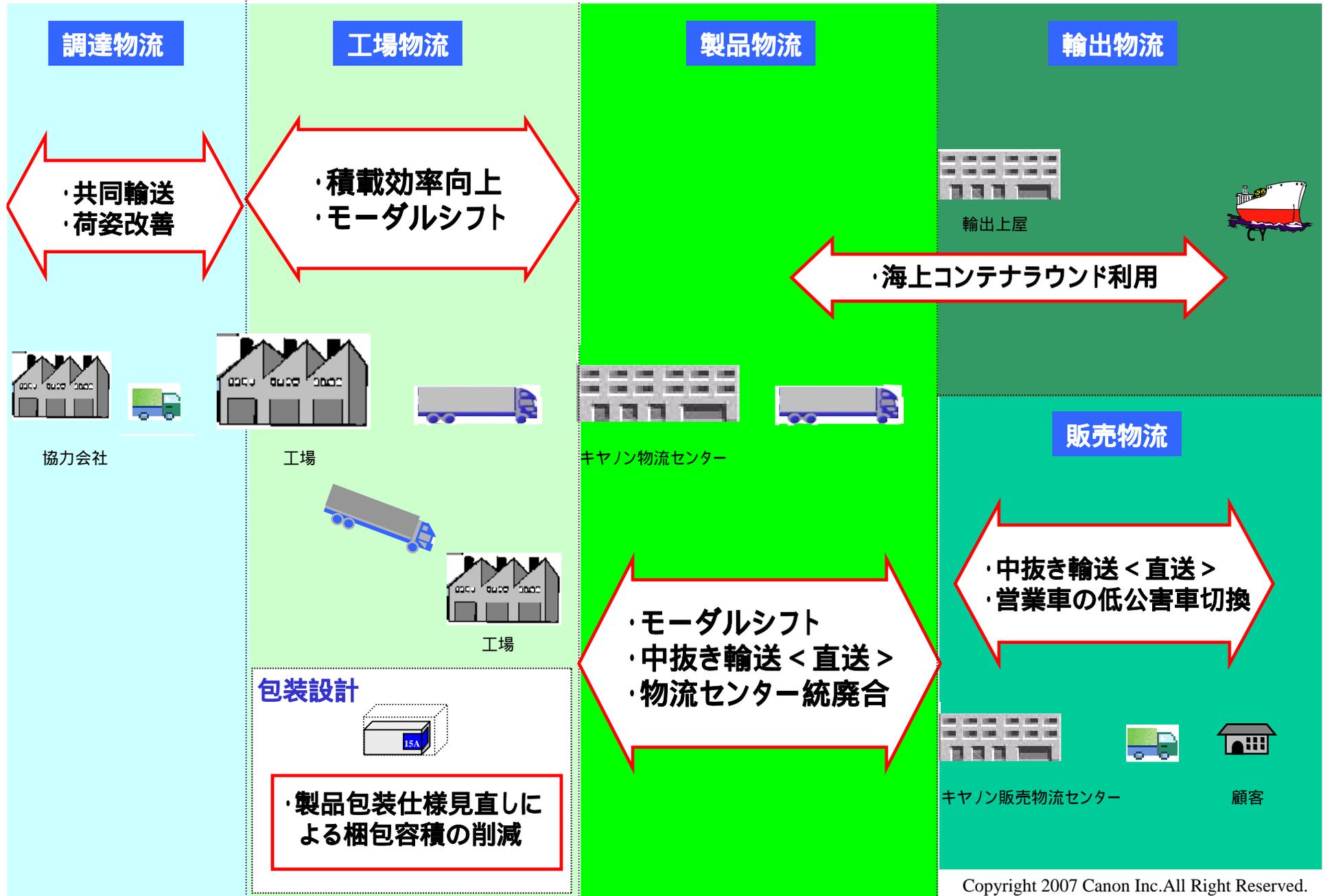
連結売上比率(2006年実績)



ロジスティクス環境推進体制



国内のロジスティクス環境対応活動



鉄道コンテナ内寸の国際標準化

従来

40ft海上コンテナ

エコライナー31

高さ・幅が足りない

通運業者・鉄道事業者と
新コンテナ開発プロジェクト
チーム発足

トラック

既存の鉄道コンテナ

12ftコンテナ(5tコンテナ)

新コンテナ

40ft海上コンテナ

BIGエコライナー31
を
通運事業者・鉄道業者
と共同で開発

鉄道への
モーダルシフトの促進

(新・旧コンテナ断面イメージ)

内寸サイズ(cm)	長さ	幅	高さ
新コンテナ	924	235	236
エコライナー	924	231	221
-	0	4	15

15cm UP

4cm UP

BIGエコライナー31

Copyright 2007 Canon Inc. All Right Reserved

キヤノングループの鉄道利用実績推移

12ftコンテナ
換算本数

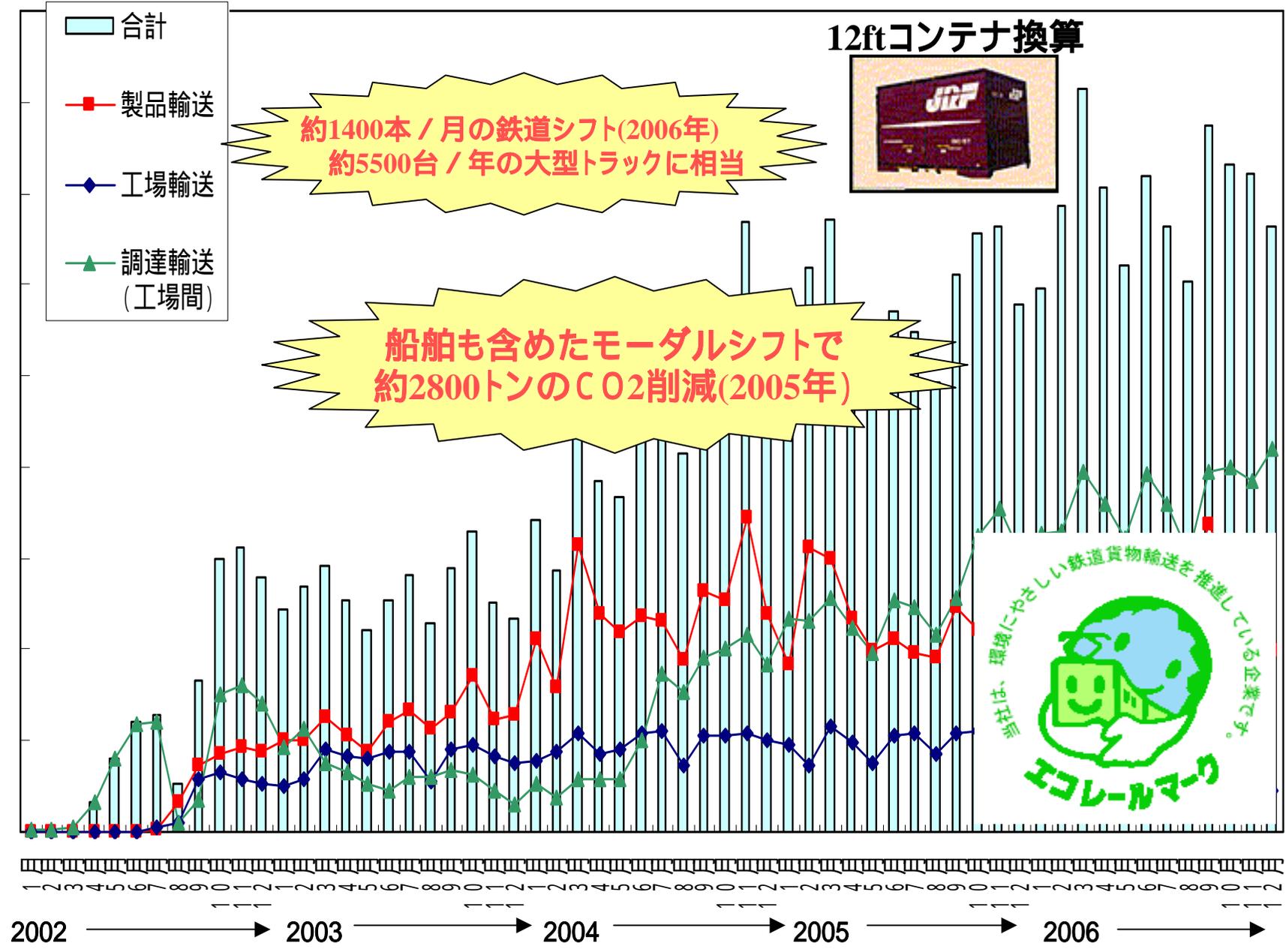
- 合計
- 製品輸送
- ◆ 工場輸送
- ▲ 調達輸送
(工場間)

12ftコンテナ換算

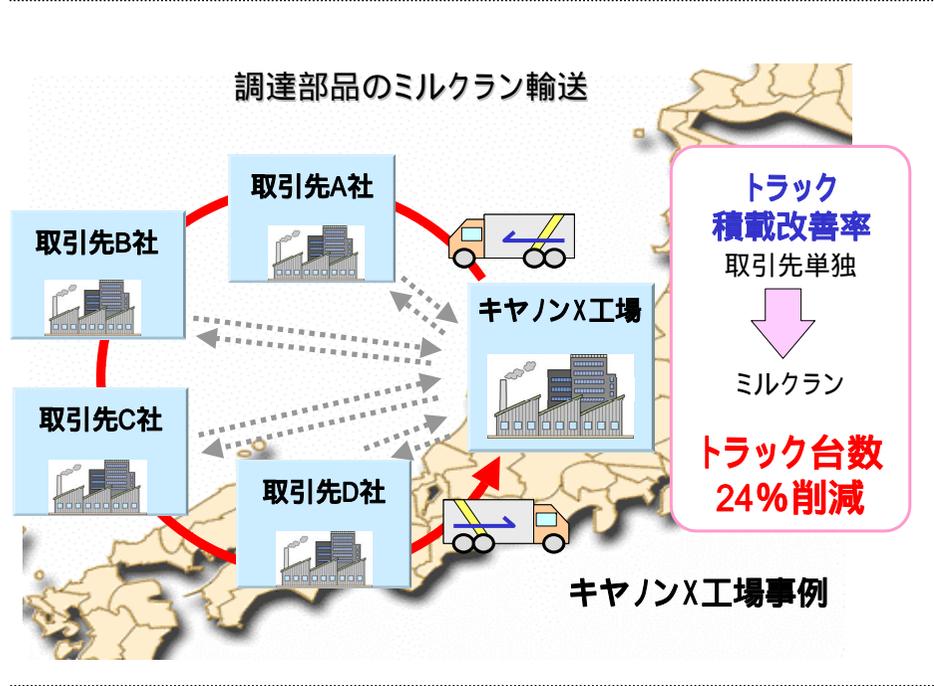


約1400本 / 月の鉄道シフト(2006年)
約5500台 / 年の大型トラックに相当

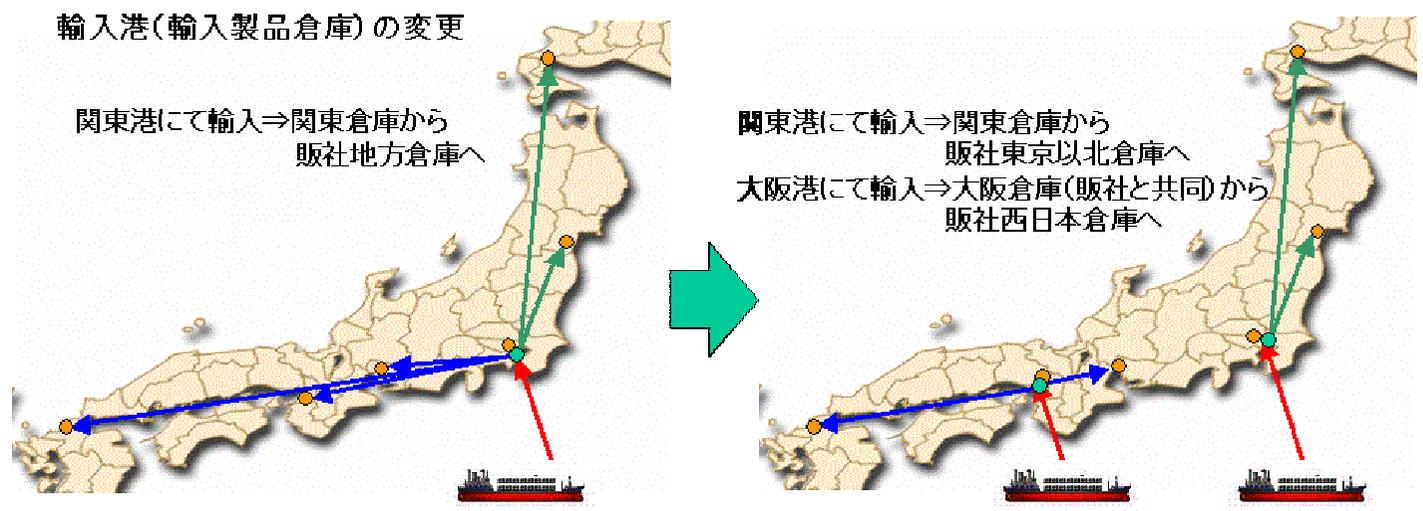
船舶も含めたモーダルシフトで
約2800トンのCO2削減(2005年)



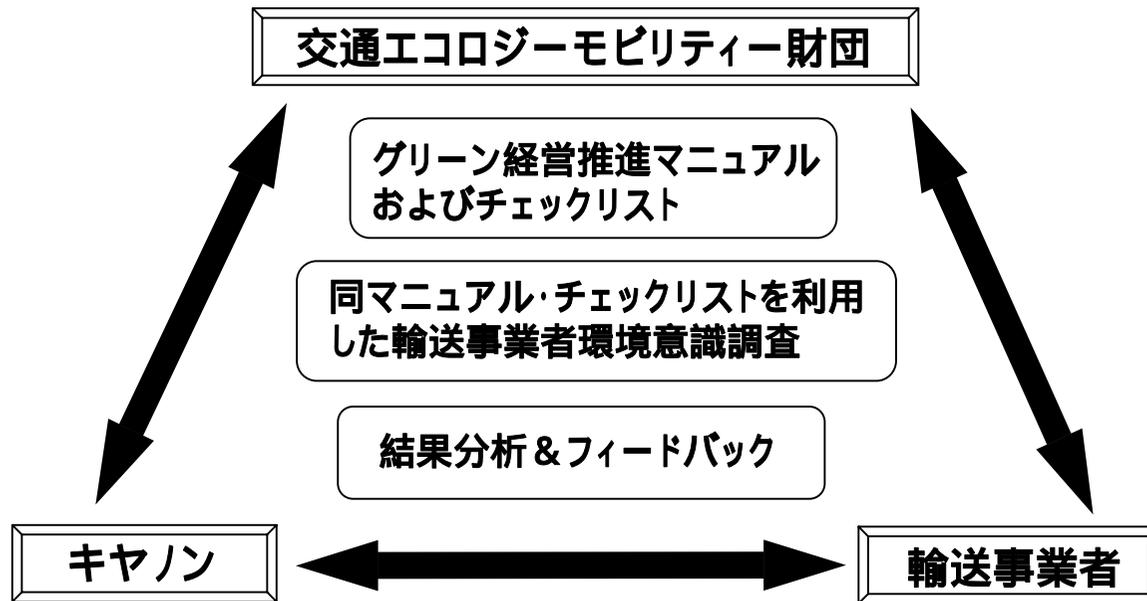
その他国内環境物流対応事例



SCMへの取組による在庫削減およびそれに伴う製品物流拠点再配置

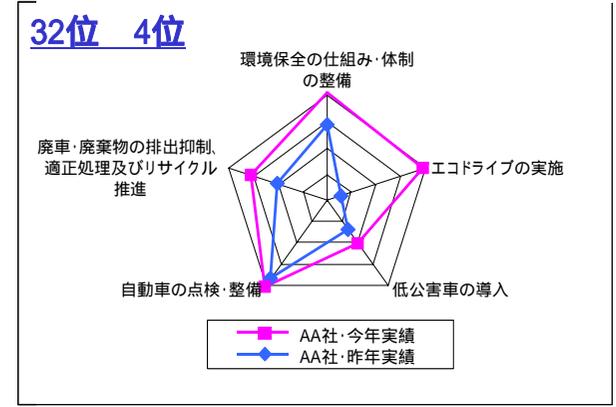
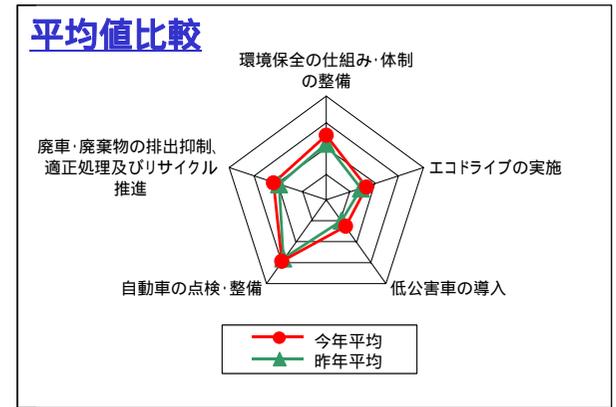


輸送事業者との協調 <トラック事業者環境経営度調査>



	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
会社(事業所)数	46(61)	50(67)	50(74)	88(133)
平均点	51.4	59	60.9	55.4
最高点	83.5	99	99	100

フィードバック情報サンプル(一部)



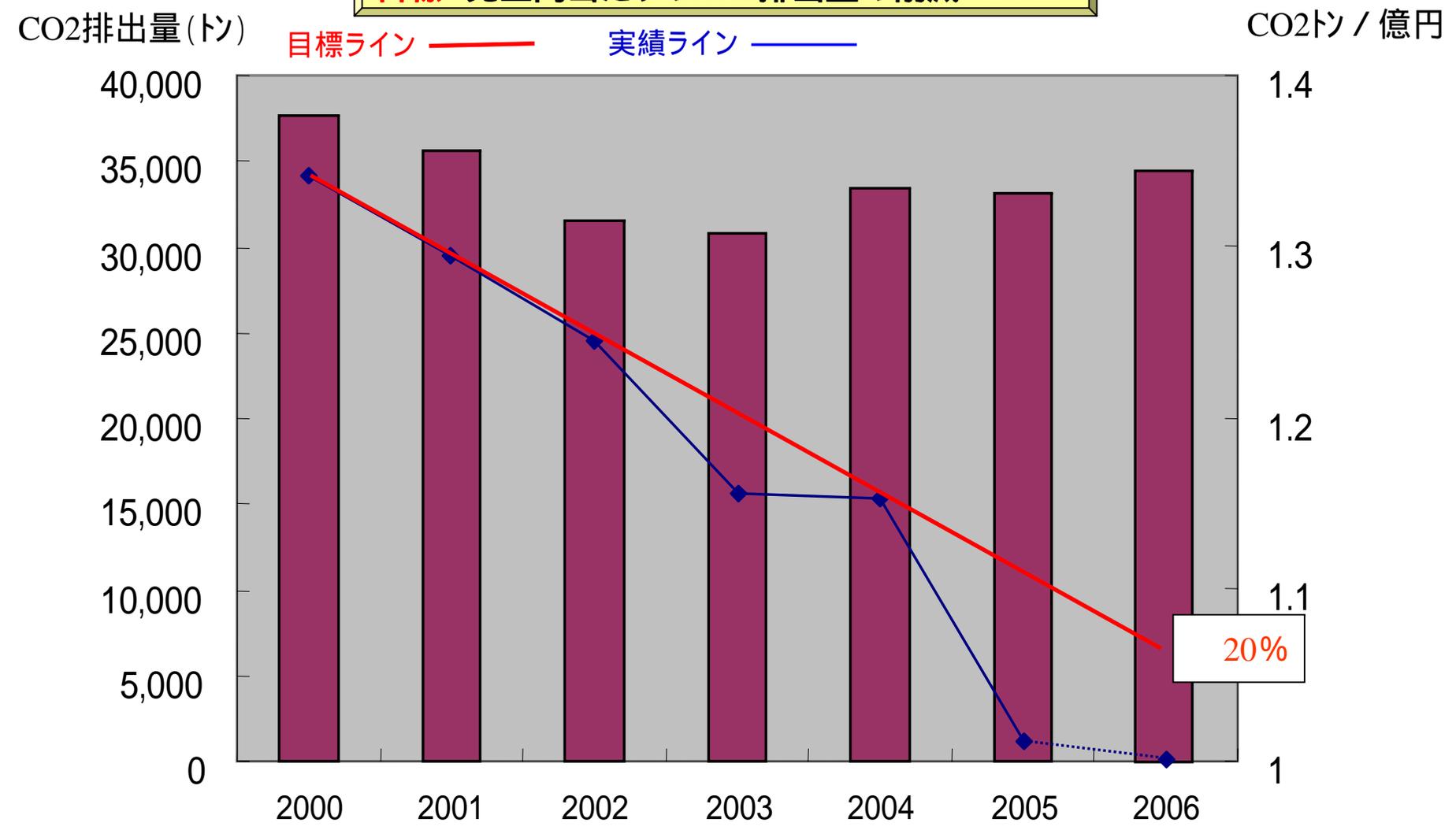
<特徴>

- : 第4回目は調査対象に販売会社の輸送業者を新規追加し、調査を実施した。(対象業者が倍増<74 133>。そのため平均点が下降。)
- : 第1回目から実施している事業者は徐々に環境に対する関心が高まっている。
取引業者のうち22事業所が「グリーン経営認証」取得
10社が認証取得を計画中(2006年4月20日時点)

国内CO2削減推移

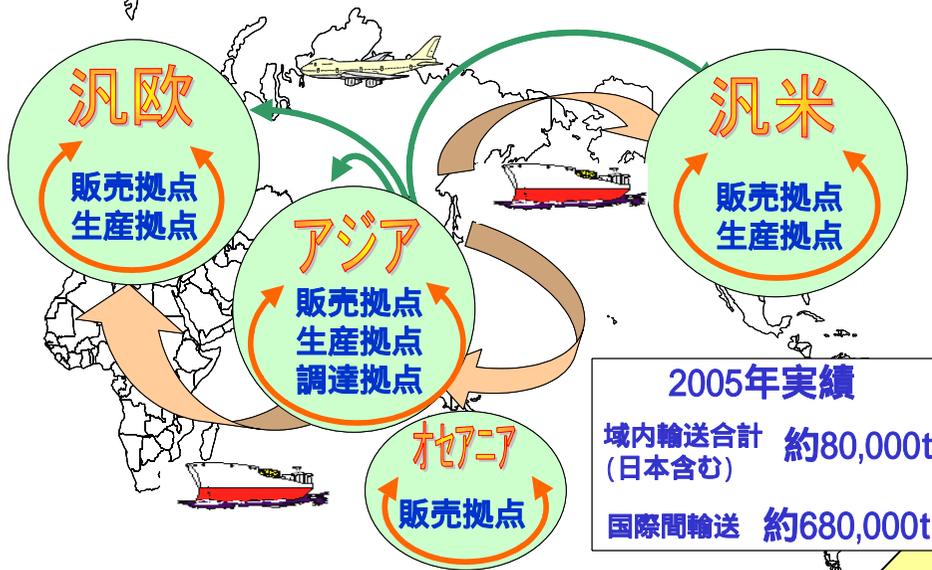
主な削減施策
 モーダルシフトの推進
 走行距離の削減
 輸送の効率化(積載効率向上)
 空車走行の削減
 包装の改善等

目標 売上高当たりのCO2排出量の削減 20%

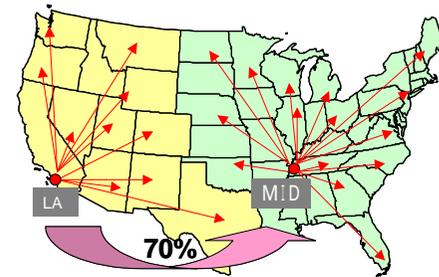


各国環境対策例

2003年よりCO2排出実績の把握 **基準値**の作成

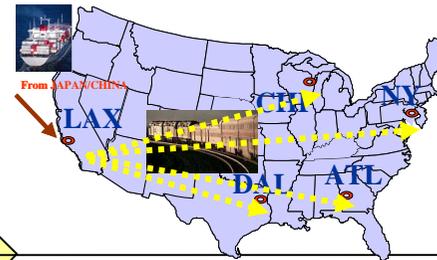


コンシューマ商品倉庫移転 輸送距離の削減



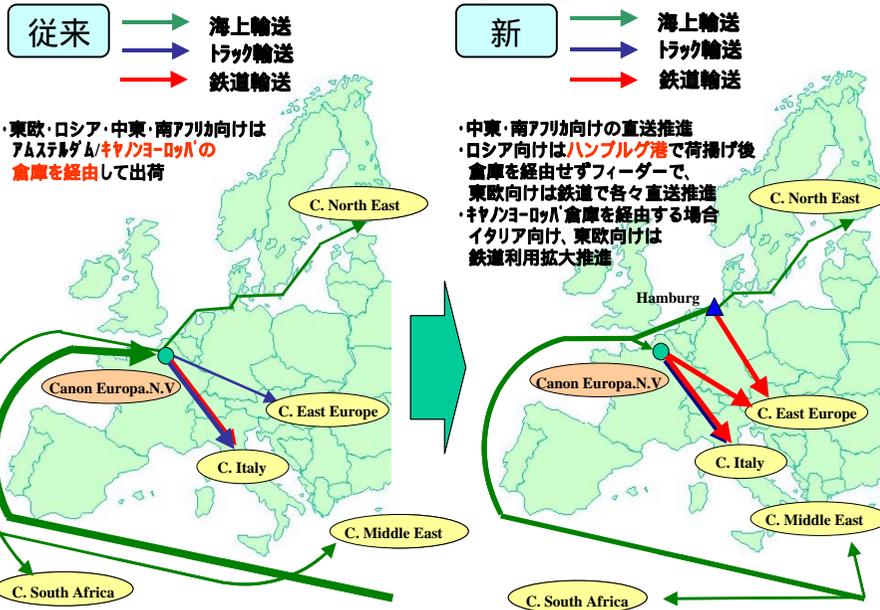
既存の中部地区倉庫から30%は西海岸の商圏へ配送している現状から30%分を西海岸で保管

輸入事務機のダイバージョン 倉庫間移動の削減



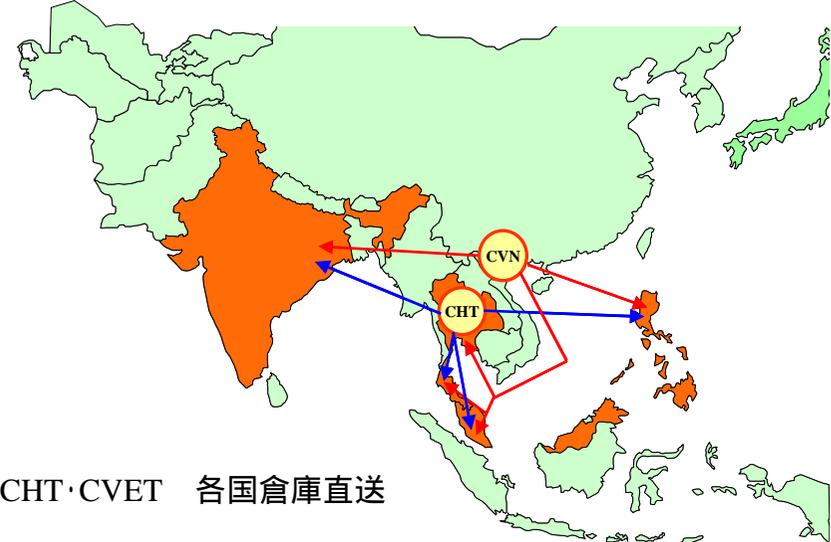
西海岸に到着48時間前に最終仕向け倉庫を決定(ポストポーメント)

モーダルシフト&Drop Shipment

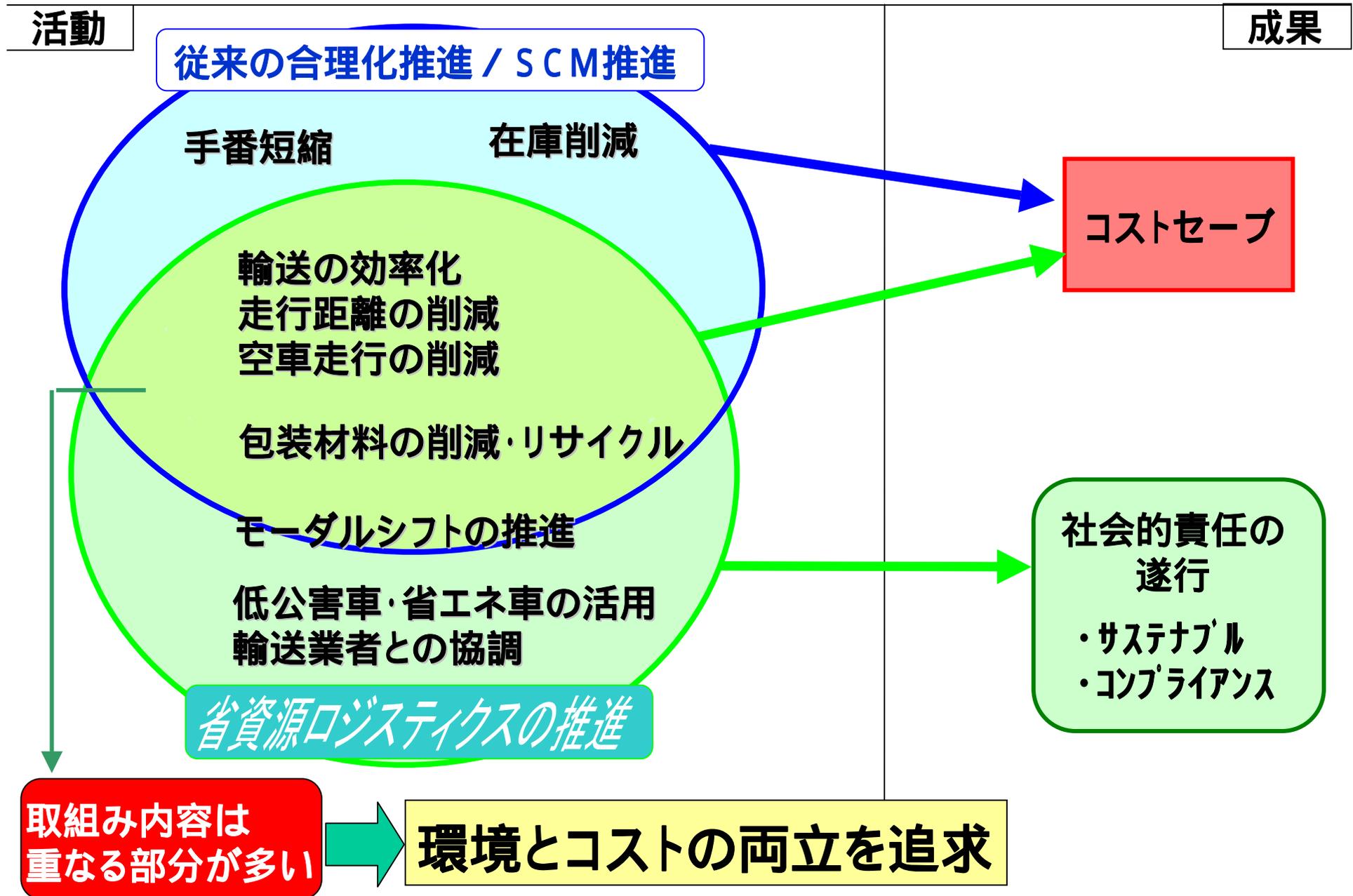


米
欧
亜

Drop Shipment 輸送距離の削減



CHT・CVET 各国倉庫直送



環境物流施策を展開していく上での要望

企業の国際競争力を堅持・向上する為の基盤整備

コスト競争力の強化による国内産業の活性化を物流面からサポート

・航空、港湾行政の在り方

地方(空)港とハブ(空)港の役割の明確化

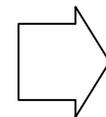
・地方 ハブの物流ネットワークの充実

地方からハブまでのフィーダー、鉄道網の充実

ハード面(インフラ)、ソフト面(サービス、コスト)での競争力強化

意識改革

産業・生活における物流の重要性
環境問題における物流の重要性



一般への更なるアピール

環境負荷算定、評価指標の充実

環境負荷の算定、企業努力により削減した環境負荷評価の充実
多面的な評価を可能とするための各種数値の早急な整備